

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部保健第二グループ保健第四チーム

1. 案件名（国名）

国名：パキスタン・イスラム共和国（パキスタン）

案件名：和名「プライマリヘルスケアにおける定期予防接種システム強化プロジェクト」

英名 Project for Strengthening Routine Immunization System in Primary Health Care Settings

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
パキスタンでは、1990年と比較し、妊産婦死亡率が出生10万対431から178、5歳未満児死亡率が出生1000対262から81（世銀、2015年）へと飛躍的に改善しているものの、依然高い数値を示しており、持続可能な開発目標（以下SDGs）において2030年までに達成すべき妊産婦死亡率（出生10万対70以下）及び5歳未満児死亡率（出生1000対25以下）を実現するためには更なる努力が必要である。

特に、パキスタンは野生株ポリオの発生が残る常在3か国の1つである。各ドナーの協力を得てパキスタン政府が進める追加的なポリオ接種キャンペーンでのポリオワクチン接種等によって2014年に306件あった発症件数は2017年に8件にまで減少したが、国内発生をなくして世界的なポリオ撲滅に貢献するには更なる取組が必要である。JICAは2016年から円借款「ポリオ撲滅事業（フェーズ2）」を実施し、ポリオワクチンの調達を支援しているが、調達されたワクチンが遅滞なく適切に使用され、ポリオワクチンの対象人口（5歳未満児）への確実な接種を行うため、州・県保健局のワクチン接種活動、啓発活動の強化が求められている。

さらに、ポリオの発生がなくなるポリオフリーの達成及び全世界からのポリオ撲滅後を見据えて、ポリオを含む包括的な定期予防接種システムをより一層強化することが求められている。これまでにJICAやGAVIアライアンス、世界銀行などの協力を通じて、ワクチンマネジメント、コールドチェーン機材などロジスティクスの強化や、EPIテクニシャンと呼ばれる予防接種サービス提供者の能力向上等が図られてきた。しかし、アフガニスタンと国境を接するハイバル・パフトゥンハー州（以下KP州）や連邦直轄部族地域では、山がちな地形や治安の不安定さにより予防接種サービスが行き届いていない地域が残っている。これらの国境付近には季節労働者や遊牧民、難民などの流動人口も多く、ワクチン接種サービスから取り残されることにより感染症の発症・蔓延に結び

つくりリスクが高い。さらに文化・社会的背景により予防接種に対する正しい理解が広まっていないコミュニティも残っており、こうした地域に対する定期予防接種システム強化の面的な拡大が求められている。

JICA は 2014 年から定期予防接種強化プロジェクトを実施し、KP 州のマンセラ県、ノーシェラ県、ラッキ・マルワット県においてワクチン接種者の能力強化や住民に対する啓発活動などを通じ、州政府の予防接種体制強化の取組を支援してきた。これら州政府の取組により、予防接種サービス提供の拠点となる一次医療施設の能力は向上しつつあるものの、今後、誰一人取り残さない予防接種システムの構築に向け、サービスへのアクセスが困難な集団やコミュニティに対するサービス提供の質の確保及びポリオ撲滅も見据えた州・県保健局のモニタリング体制の強化が求められている。

パキスタンの長期開発計画「Pakistan Vision 2025」(2014)では、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた 7 つの柱の一つに「人間中心の開発」を掲げ、上記の長期開発計画を踏まえた「National Health Vision 2016-2025」では、「強靱で対応可能な保健システムにより提供される基本的な保健サービスへ平等にアクセスできることにより、世界的に健康責任を果たす持続可能な開発目標を達成し、すべての国民の健康、特に女性と子供の健康が改善する」ことを目標としている。

加えて、「National EPI Policy and Strategic Guidelines」(2014)は、SDGs Goal 3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」の達成のため、予防接種対象層をターゲットとする政策を通して乳児死亡率（出生 1000 対 40 以下）や妊産婦死亡率（出生 10 万対 140 以下）を目指すことを掲げている。サービス提供への公平性を確保するために、EPI センターにおけるサービス提供を補完する巡回活動／アウトリーチ活動を通じた予防接種の実施を通じた、サービスが行き届かない／脆弱な層に対する取組に重点を置くとしている。また、「National Emergency Action Plan for Polio Eradication (NEAP) 2017-2018」では、優先課題の一つとして、遊牧民、季節移住者、国内・アフガン避難民、地域間境界住民等のハイリスクおよび移動人口 (High-risk and mobile populations, HRMP) へサービスを届けるための戦略策定を挙げている。

さらに、世界的なポリオ撲滅に向けた潮流の中、パキスタン政府は、2016 年からはポリオ撲滅後の持続的な感染症対策のための定期予防接種体制の強化の重要性を改めて強調し、国家予防接種支援プログラム 2016-2020 (N-ISP: National Immunization Support Program) を立ち上げた。その中で KP 州保健局は KP 州予防接種支援プログラム (KP-ISP) を策定し、ワクチン接種ワーカーやワクチン管理機材の改善のほか、統合的サーベイランスシステムの導入、医療施設に対するモニタリング体制の強化を進めている。

本プロジェクトはこうしたパキスタン政府の保健セクターの開発政策や国際的な潮流と合致している。

(2) 保健セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け
本プロジェクトは、対パキスタン・イスラム共和国国別開発協力量針（2018年2月）における重点分野「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」の開発課題「基礎的保健医療サービス確保」に位置付けられ、予防接種強化及びポリオ撲滅対策等の感染症対策を中心に支援を行い、中長期的に母子の基本的保健医療サービスの提供能力強化に結び付ける方針に合致する。

また、本プロジェクトは、定期予防接種サービスのアクセス改善を通じてパキスタンの UHC の達成に貢献するものである。特に、本プロジェクトの遠隔地の住民、季節労働者や遊牧民、難民などの流動人口、サービスが行き届いていないコミュニティの住民等脆弱層への支援は、UHC の「誰一人取り残さない」という理念及び人間の安全保障に整合する。

JICA はこれまで、ポリオの早期撲滅の実現に向けて、円借款「ポリオ撲滅事業」（2011年8月 L/A 調印）・「ポリオ撲滅事業（フェーズ2）」（2016年5月 L/A 調印）及び国際機関連携無償「ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF 連携）」（1996年から継続的に実施）を通じて、ポリオ対策に必要なポリオワクチンの調達及びその投与のためのポリオ・キャンペーン実施の強化等を支援するとともに、ポリオ撲滅事業アドバイザーを配置して政策的なインプットを行ってきた。さらに円借款附帯プロジェクト「定期予防接種強化プロジェクト」（2014年～2018年）においては、KP 州におけるポリオ撲滅を見据えた定期予防接種体制の強化を支援してきた。

(3) 当該セクター／地域における他の援助機関の対応

- ・世界銀行、GAVI アライアンス、米国国際開発庁（USAID）：連邦及び州レベルでの定期予防接種支援プログラム（N-ISP、KP-ISP）に対する資金協力。
- ・UNICEF：一次医療施設のコールドチェーン機材調達、モニタリング人員配置。新生児ケア推進、レディヘルスワーカーやコミュニティ助産師のケア向上等。
- ・英国国際開発庁（DFID）：基礎保健パッケージ提供のための資金協力。EPI サービス提供の情報を一元的に管理する eVaccs システムの導入、統合的サーベイランス・レスポンスシステムの導入等。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本プロジェクトは、KP 州において、アクセス困難地域の住民や流動人口などに対して予防接種サービスを提供する巡回活動を強化するとともに、サービスが行き届いていないコミュニティの住民に対して予防接種を含む母子保健サービスに関する啓発活動を行い、さらに一次医療施設に対する統合的なモニタリング体制の構築を通じて、ワクチンロジスティクスからサーベイランスに至る一連の定期予防接種システムの改善を図り、もってプロジェクト対象県ひいては KP 州全体の定期予防接種システムの強化に寄与し、円借款「ポリオ撲滅事業（フェーズ 2）」の効果拡大によるポリオフリーの実現と維持及び世界的なポリオ撲滅に貢献するものである。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

KP 州／重点対象県：マンセラ県、コヒスタン県、ラッキ・マルワット県、トルガー県

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：KP 州保健局 EPI プログラム、重点対象県の県保健局

最終受益者：KP 州のアクセス困難地域住民、流動人口・季節労働者及びサービスが行き届いていないコミュニティの住民並びに乳幼児及び妊産婦

(4) 総事業費（日本側）

3 億円

(5) 事業実施期間

2018 年 12 月より 3 年間

(6) 事業実施体制

KP 州保健局（Department of Health）EPI プログラム、対象県の県保健局（District Health Office）（パートナー機関：KP 州保健局母子保健プログラム、レディヘルスワーカープログラム）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣（合計約 40M/M）：総括、保健計画／ヘルスプロモーション、啓発活動／広報、EPI、業務調整

② 研修員受け入れ：本邦研修（定期予防接種を含む母子保健サービス）

③ 機材供与：巡回活動に必要な機材、研修のための機材・教材等

2) パキスタン国側

① カウンターパートの配置

EPI テクニシャン、レディヘルスワーカー、県／地区スーパーバイザー等

② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

執務スペース（州保健局内、対象県の州保健局内）、ワクチン、コールドチェーン機材等

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

- ・円借款附帯プロジェクト「定期予防接種強化プロジェクト」（2014年～2018年）：KP州の対象3県において、①ワクチン管理強化、②定期予防接種サービス強化、③サーベイランス強化、④啓発活動を通じて、ワクチン予防可能疾患（VPD）の罹患率及び乳幼児死亡率減少へ寄与することを目指すもの。
- ・円借款「ポリオ撲滅事業（フェーズ2）」（2016年5月L/A調印）：ポリオの早期撲滅の実現に向けて、ポリオ対策に必要なポリオワクチンの調達を通じ、ポリオワクチンの円滑な接種を支援するものであり、本事業による予防接種活動の体制強化により、さらなる効果発現を促進する。
- ・国際機関連携無償「ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF連携）」（1996年から継続的に実施）：全国的なポリオ・キャンペーンにおけるワクチン接種活動のうち、突発的な感染拡大が懸念される地域における全国への感染拡大を防ぐための接種活動に必要なワクチンを調達するもの。

2) 他援助機関等の援助活動

- ・本事業では、世界銀行、GAVI アライアンス、USAID の資金協力を得て策定された N-ISP、KP-ISP に基づく先方政府の定期予防接種システム強化の取組を支援する。
- ・本事業において、UNICEF が配置した KP 州全県のモニタリングスーパーバイザーに対する能力強化研修を実施するほか、一次医療施設における巡回指導の際には UNICEF が調達したコールドチェーン機材や WHO・DFID が支援する eVaccs やサーベイランスシステムの活用状況を確認し、改善指導を行う等の協調が見込まれる。

(9) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：カテゴリ C
- ② カテゴリ分類の根拠：環境への望ましくない影響は最小限であると判断される。

2) 横断的事項：特になし

3) ジェンダー分類：GI(S)ジェンダー活動統合案件

<活動内容／分類理由>

活動内容：調査において男女別にベースライン指標や介入の成果を測定し、男性／女性双方のニーズを把握の上介入を実施し、その成果を確認するなど、ジェンダーの視点に立った活動を実施する。

分類理由：コミュニティ住民に対して、母子保健サービスに関する啓発活動を行う等、男女別ニーズを踏まえた予防接種サービスの強化が予定されているため。

(10) その他特記事項：特になし。

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：

KP州の定期予防接種サービスが強化される。

<指標及び目標値>

1. ポリオ発症例（件／年間）

2. 環境サンプル陽性ケース（%）

（指標1.～2. は円借款「ポリオ撲滅事業（フェーズ2）」の指標と同じ）

3. KP州で予防接種を一度も受けたことのない子どもの数がX%ポイント減少する。

4. KP州で全ての予防接種を受けた子どもの割合がX%ポイント増加する。

5. KP州でPenta1 からPenta3までの脱落児の割合がX%ポイント減少する。

（指標3.～5. はベースライン調査でベースライン値を確認し、具体的な目標値の設定を行う。）

(2) プロジェクト目標：

対象県で定期予防接種サービスが強化される。

<指標及び目標値>

1. 対象県で予防接種を一度も受けたことのない子どもの数がX%減少する。

2. 対象県で全ての予防接種を受けた子どもの割合がX%増加する。

3. 対象県で、Penta1 からPenta3までの脱落児の割合がX%減少する。

(3) 成果

成果1：アクセス困難地域と流動人口／季節移住者に対する定期予防接種の巡回活動およびアウトリーチ活動が強化される。（サービス提供）

成果2：サービスが行き届かないコミュニティでの啓発活動が強化される。（需要創出）

成果3：KP州において一次レベル医療施設の定期予防接種サービスの質がスーパービジョンを通して向上する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし。

(2) 外部条件

1. KP 州の治安状況が、プロジェクト活動を妨げない。
2. KP 州で EPI、母子保健、レディヘルスワーカープログラムとの連携による定期予防接種サービスの実施体制が継続する。
3. KP 州で必要なワクチンの供給が連邦レベルで確保される。
4. 感染症アウトブレイクや自然災害がプロジェクト実施に負の影響を与えない。
5. 啓発活動を支援する能力のある市民社会団体（CSO）が必要な時に利用可能である。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

- (1) 類似案件の評価結果：技術協力プロジェクト「EPI／ポリオ対策」（2006～2011 年度）の終了時評価調査では、レディヘルスワーカー事業と協調することにより住民への接種活動が活発化したことが評価された一方で、研修実施体制の構築にあたり州保健局の巻き込みが十分でなく、持続性の確保に課題があったことが指摘されている。
- (2) 本事業への教訓：本事業では、KP 州保健局の EPI プログラムの他、母子保健／レディヘルスワーカープログラムと協調する形で事業を実施する。また、プロジェクトの成果の実現を確保し、持続発展性を強化するために、対象県における巡回活動や啓発活動及びスーパービジョンの標準運用手続（SOP）を策定し、その SOP を連邦の政策に反映することを目指すほか、活動の状況を定期的に取りまとめ、合同調整委員会（JCC）等の場において連邦 EPI、州保健局、県保健局へ報告し、主体的な取組姿勢を引き出すことを狙う。

7. 評価結果

本事業は、パキスタン国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

・事業開始 6 か月以内 ベースライン調査、事業終了 6 か月前 エンドライン調査

・事業終了 3 年後 事後評価

なお、本事業は、円借款「ポリオ撲滅事業（フェーズ 2）」と事後評価を一体的に行う。

以 上